

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月17日
【事業年度】	第22期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	株式会社ツヴァイ
【英訳名】	ZWEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田路 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3519 - 7281
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 池田 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 3519 - 7281
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 池田 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	3,357,982	3,752,316	4,263,290	4,306,746	4,448,981
経常利益 (千円)	233,511	337,146	435,262	414,106	523,243
当期純利益 (千円)	8,645	185,632	251,190	214,944	306,265
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	444,000	444,000
発行済株式総数 (株)	3,600	3,600	3,600	3,900,000	3,900,000
純資産額 (千円)	1,300,610	1,273,747	1,634,205	2,466,606	2,893,175
総資産額 (千円)	2,233,451	2,233,222	2,775,306	3,563,132	4,128,069
1株当たり純資産額 (円)	361,280.74	353,818.63	450,918.26	627.18	736.86
1株当たり配当額 (円)	12,500.00	15,000.00	17,000.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	2,401.52	51,564.48	66,747.37	52.60	73.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	57.0	58.9	69.2	70.1
自己資本利益率 (%)	0.8	14.4	17.3	10.5	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	68.63	30.3
配当性向 (%)	520.5	29.1	25.5	38.0	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	274,157	470,989	175,655	357,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	46,006	177,821	110,443	954,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	45,000	54,000	502,800	78,182
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	969,034	1,208,202	1,776,214	1,100,372
従業員数 (人)	68	70	75	81	84
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(45)	(52)	(59)	(48)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第18期から第20期までの株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であったため記載しておりません。

6. 第19期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第18期については監査を受けておりません。

7. 第20期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8. 当社は平成16年6月3日開催の取締役会決議により、平成16年8月6日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行なっております。なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。
- なお、第18期の各数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
1株当たり純資産額 (円)	359.44	351.99	450.91
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.56	49.74	66.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-

9. 当社は平成16年10月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、平成16年10月28日に資本金は204,000千円、資本準備金は360,000千円増加しております。
10. 平成16年1月1日より当社の業務に特定商取引に関する法律が適用されたことに伴い、同日以降に新たに入会契約を締結した会員が中途解約をする場合、当社は活動サポート費について、サービス未提供部分に対応する金額の返還義務が生じるため、当該金額を前受金に計上しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都中央区において、「配偶者選択過程における、結婚適合性診断とそれに基づく情報提供と見合いの斡旋」を目的として株式会社ツヴァイを創立する。
昭和60年 2月	東京本社営業開始
昭和60年 8月	大阪支社営業開始
昭和60年11月	名古屋支社営業開始
昭和63年 3月	アルバム方式からモニター画面を利用した写真サービスの実施
平成 2年11月	結婚情報サービス協議会に加盟
平成 3年 3月	法人会員コース発足
平成 5年11月	10周年記念事業、成婚者OB会（エバーグリーンサークル）発足とパーティ開催
平成 6年 1月	月会費制度開始（全額前納制から変更）
平成 6年 3月	誌上による出会いサービス「出会いの広場」開始
平成11年 3月	プライバシーマーク認証取得
平成11年 9月	新宿支社営業開始
平成12年11月	地方向け専用コース発売（ホワイトコース、セレクトコース）
平成13年 5月	横浜営業所を支社に格上げ
平成13年11月	中高年専用コース発売（プライムコース）
平成14年 3月	横浜支社移転
平成15年 2月	本社移転（東京都中央区八重洲から東京都千代田区内幸町へ）
平成15年11月	新宿支社移転
平成16年 9月	I S M S 認証、B S 7 7 9 9 認証同時取得
平成16年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	I S O 2 7 0 0 1 認証取得

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

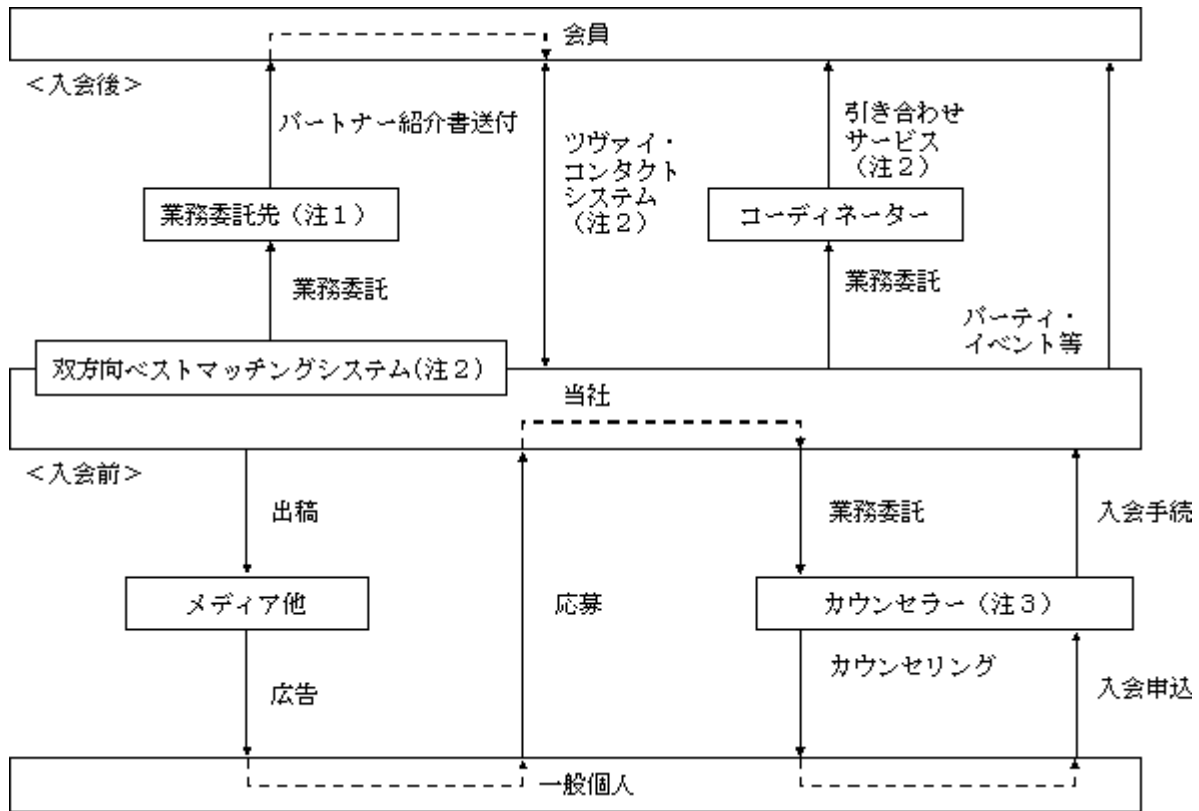
当社の主な業務は、配偶者選択に関して、当社からの情報の提供を主な目的とする入会契約を当社と締結した会員に対して、会員の結婚に際して希望する条件、価値観等の情報を分析し、相性が合うと判断される会員同士を検索し、かかる双方の会員に関する情報を双方に同時に提供するサービス（以下「結婚相手紹介サービス」といいます。）であります。また、付帯する引き合わせサービス、パーティ・イベントの開催およびブライダルサービスの紹介等を行っております。当社は、これらの業務を、事業区分等を設けることなく単一の事業として営んでおります。

当社の売上高は、入会金売上（登録料および活動サポート費）、情報提供料、パーティ収入およびその他（ブライダルサービスに伴う手数料等）により構成されております。これらの詳細につきましては、下記「(3) 主な会員コース」および「(4) 会員へのサービス」、ならびに後記「第2 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 販売実績」をご参照下さい。

当社は、特に会員の個人情報の保護への対応および法人会員制度等を特徴とした営業活動を行ない（詳細は下記「(5) 当社の特徴」をご参照下さい。）、会員数の増加につなげております。平成14年2月期末から平成18年2月期末までの会員数および男女別会員数は以下のとおりです。

	第18期末 (平成14年2月期末)	第19期末 (平成15年2月期末)	第20期末 (平成16年2月期末)	第21期末 (平成17年2月期末)	第22期末 (平成18年2月期末)
会員数（千人）	26.9	30.8	37.3	40.9	40.0
男性（千人）	14.8	16.2	17.9	19.1	18.7
女性（千人）	12.0	14.5	19.3	21.7	21.3

[事業系統図]



(注1) 後記「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1.情報管理体制について (2) 業務委託先における情報管理体制について」をご参照ください。

(注2) 双方向ベストマッチングシステム、ツヴァイ・コンタクトシステム、引き合わせサービスにつきましては、「(4)会員へのサービス」をご参照ください。

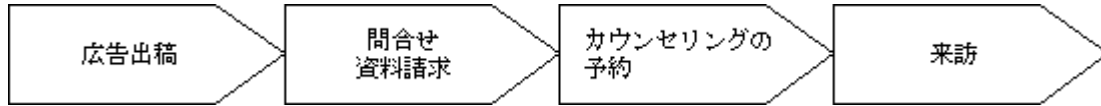
(注3) カウンセラーとは、応募者に、サービス内容、会員規約の説明および入会手続き等のサポートを担当業務とする者のことであり、当社と業務委託契約をしております。

なお、結婚相手紹介サービスは、平成16年1月1日より、特定商取引に関する法律（昭和51年6月4日法律第57号、その後の改正を含みます。以下「特定商取引法」といいます。）に定める特定継続的役務の規制対象に追加されております。当社は、従前より自主規制基準を設けて、契約前および契約時の書面の交付等を実施してまいりました。同日以降についても同法の定める規制に従って事業の運営を行なっております。

また当社は、平成17年4月1日から完全施行した「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号、その後の改正を含みます。）に定める個人情報取扱事業者に該当します。

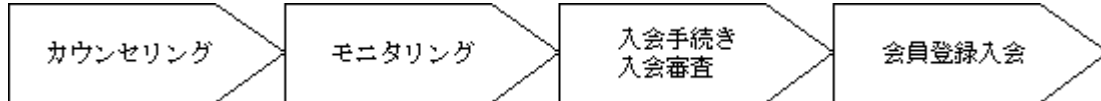
(2) 会員登録までの流れ

カウンセリングまで



- (広告出稿)定期的に新聞広告、雑誌、Web等の媒体で会員募集広告を出稿しております。
- (問合せおよび資料請求)当社の運営する会員組織への入会に興味を持った応募者より、本社、支社または営業所に電話、電子メール、はがき等で問合せまたは資料の請求が入ります。
- (カウンセリングの予約)カウンセラーより資料の請求があった応募者に当社の資料を郵送します。後日、資料を送付した応募者とカウンセリングの日時を決めます。

会員登録まで



- (カウンセリング)本社、支社または営業所に来訪した応募者に、カウンセラーが、当社の概要、システムおよび入会の手続き等について説明をします。
- (モニタリング)応募者自身のタイプ、また、応募者の結婚相手としてふさわしいパートナーのタイプを的確に把握するために、応募者が趣味、考え方、結婚への理想等について、当社専用の書式「データ・フォーム」に記入します。記入されたデータは、コンピュータに入力され、在籍している会員中からコンピュータが、相性が合うと考えられる会員数を抽出します。当社は、適合するパートナー候補人数を確認し、応募者の希望、パートナー候補人数等に応じ、応募者に対して適切なコースを勧めます。
- (入会手続き)入会申込みの際は、入会契約書の締結、市区町村の発行する独身証明書、収入証明書および卒業証明書の提出ならびに登録料および活動サポート費（入会契約締結後1週間以内に支払）が必要となります。入会に必要な書類がすべて整い次第、入会審査を実施します。入会審査の終了と同時に会員登録されて正式入会となり、会員証を送付します。会員登録が行なわれなかった場合、入会契約は効力を失います。

(3) 主な会員コース

平成18年2月20日現在の主な会員コースは以下のとおりです。

コース名	特徴	紹介人数	登録料	活動サポート費	情報提供料
クオリティ	標準的なコース	月間 4名以上 年間48名以上	30,000円	169,500円	初年度 10,500円 2年目以降 7,350円
グラント	引き合わせ中心のコース	月間 5名以上 年間60名以上	30,000円	201,000円	初年度 13,650円 2年目以降 9,555円
ホワイト	各地域限定コース	月間 2名以上 年間24名以上	30,000円	108,600円	初年度 8,400円 2年目以降 5,880円

(注) 上記登録料、活動サポート費および情報提供料の金額は、消費税等を含みます。

- (登録料) 会員登録手続きに必要な初期費用として入会時に一括して受領する料金をいいます。
(活動サポート費) 施設費用等会員活動を維持するのに必要な費用を入会時に一括して受領する料金をいいます。金額はコース毎に設定しており、中途解約時には返還金計算の対象となります。
(情報提供料) パートナー紹介書が提供された月に受領する料金で金額はコース毎に設定しております。

(4) 会員へのサービス

パートナー紹介書の送付および出会いの機会の提供

当社は、相性・適合性診断に基づいて会員に対して結婚相手候補となるべき会員を紹介するために双方向ベストマッチングシステムと称するシステムを採用しております。会員の希望する条件に適合する候補者の選択と同時に候補者側の希望する要素をその会員がどの程度満たしているかを双方向でコンピュータが分析・検索をします。

互いの希望条件が合致した会員双方にパートナー紹介書を同時送達します。パートナー紹介書を各会員に対し月間2度郵送することにより、当該会員と相性が適合すると考えられる会員を紹介します。紹介人数はコースにより異なります。パートナー紹介書には、相手会員の写真、姓、連絡先等の情報は掲載しておりません。

パートナー紹介書で紹介された相手会員とのコンタクトを希望する会員は、写真閲覧サービス、ツヴァイ・コンタクトシステムおよび引き合わせサービスを利用できます。

(写真閲覧サービス) 当社の本社、支社および営業所の専用端末にて、紹介された相手会員の写真を閲覧できるサービスを提供しています。相手会員の写真は、プライバシー保護のため、当社の専用端末に、パートナー紹介書に掲載された相手会員の会員番号を入力して閲覧します。

(ツヴァイ・コンタクトシステム) ... 紹介された会員同士のコンタクト申込みおよび申込みへの返事を、携帯電話(Webサイト)、インターネット(会員専用ホームページ)または電話(自動音声対応)で24時間受け付けるシステムをいいます。会員が、手元に届いたパートナー紹介書に記載された相手会員とのコンタクトを希望する場合、当社は24時間「ツヴァイ・コンタクトシステム」で申込みを受け、相手会員にコンタクト申込みの意志を伝えます。当該相手会員へのコンタクトの希望があった旨の通知には、連絡先などの個人情報は一切含まれておりません。相手会員がコンタクト希望を承諾した場合に限り、当社が双方に各々の連絡先を伝えます。

(引き合わせサービス) ... 会員の希望により、紹介された会員との面会のための場所、時間の調整等を準備するサービスです。当社と業務委託契約を締結しているコーディネーターが当該サービスを行います。

パーティおよびイベント等の開催

複数の会員と一度に出会える機会としてパーティ、イベントおよびセミナーを当社が主催しております。全国各地で、会員を対象とした、10人前後の小パーティから300人を超える大パーティに加え、趣味を活かしたクッキングパーティ、スキー、ボウリング等のスポーツ大会、クルーザーを借り切ったイベント等を適宜開催しております。また、会員を対象とし、当社が専門家を招いて主催する、話し方、服装の着こなし等に関する各種セミナーを全国各地で開催しております。平成18年2月期はパーティ、イベントおよびセミナーを合計1,608回、開催しております。

会報誌「出会いの広場」の発行

当社は、誌上における出会いの場の提供を目的とした会報誌「出会いの広場」を毎月発行し、全会員に配布しています。当該誌面上において、自己紹介、趣味、相手会員への希望、将来の夢等、会員自身が書いたメッセージを全国から募り、紹介しております。メッセージを見て交際を希望する会員は、当社を通して交際の申込みをします。

会員活動のサポート

必要に応じて、当社アドバイザーがシステムについての質問をはじめ、相手会員への返事や、交際について迷っている時等の会員活動期間中の会員からの相談を受けます。当社アドバイザーは、社員であり、手紙、電話、インターネットおよび面談による相談を行っております。

ブライダルサービスの紹介等

婚約から挙式までの無料相談サービスをはじめ、会員には、提携ホテル・結婚式場、ブライダル関連商品、新婚旅行等を、特典または割引をもって紹介しております。

(5) 当社の特徴

当社のサービスの特徴は、個人情報保護への対応および法人会員制度にあります。

個人情報保護への対応

当社は平成11年3月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマーク(注1)の使用許諾企業として認定を受けております。また、平成16年9月に、I S M S (注2)の認証およびB S 7 7 9 9 (注3)の認証を同時取得しております。さらに、平成17年10月国際標準化機構(I S O)によりB S 7 7 9 9をベースとした情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「I S O 2 7 0 0 1 (注4)」が発行されたことにいち早く対応し、12月に規格発行から2ヶ月という短期間で「I S O 2 7 0 0 1」を取得しております。

当社では会員へ送付するパートナー紹介書に、個人情報保護およびプライバシー保護の観点から、相手会員の会員番号、ファーストネーム等、最小限の情報を記載しており、相手会員の写真、姓および連絡先等の個人を特定できる情報は掲載しておりません。パートナー紹介書が手元に届いた際の相手会員の写真閲覧方法は、当社の本社、支社および営業所に設置した専用端末での会員番号入力による閲覧に限定しております。

会員の個人情報を取り扱うメインサーバーは、社内専用回線のみ接続可能であり、外部からの不正アクセスを防ぐため、インターネットとは接続させておらず、物理的に遮断しております。当社では、社内専用回線の各端末に、個人毎のアクセス権限を設定し、漏洩を防ぐための牽制機能を持たせております。

また、本社執務室内への不正入室を防ぐため、本社従業員は暗証番号認証および指紋照合認証により入室管理しております。本社執務室内のメインサーバー室内への入室は、限定された者のみが、暗証番号認証と指紋照合認証により入室可能となっております。

(注1) プライバシーマークとは、財団法人日本情報処理開発協会により付与される個人情報の取り扱いに関する評価認定制度の1つです。J I S規格であるJ I S Q 1 5 0 0 1に準拠した個人情報の取り扱いに関するコンプライアンスプログラム(個人情報保護措置)に基づいて審査を行ない、個人情報を正しく扱っている企業を認定します。

(注2) I S M Sとは、財団法人日本情報処理開発協会が、平成14年4月から運用を行なっている情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度です。旧通商産業省の「情報処理サービス業情報処理システム安全対策実施事業所認定制度」に代わる第三者認証制度として運用されています。

(注3) B S 7 7 9 9とは、British Standard Institution (英国規格協会) によって規定される、企業・団体向けの情報システムセキュリティ管理のガイドラインです。審査は、英国貿易産業省によって権威付けされた United Kingdom Accreditation Service (英国認定サービス) の下、B S 7 7 9 9 審査機関として認定された各国の企業・団体により実施されます。

(注4) I S O 2 7 0 0 1とは、平成17年10月15日に、International Organization for Standardization (国際標準化機構) により発行された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格です。実際の認証制度の運用はI S O加盟各国の認定機関が行ない、審査は各国認定機関により認められた審査機関により実施されます。この規格は、B S 7 7 9 9 - 2 : 2 0 0 2をベースとして作られております。I S O 2 7 0 0 1の発行に伴い、一定の移行期間を経て、I S M S 認証やB S 7 7 9 9 認証はすべてI S O 2 7 0 0 1に収斂されることとなります。

法人会員制度

法人会員制度は、平成3年3月より設けており、各法人の福利厚生の一環として利用されております。当社は、平成18年2月20日現在、621の企業、労働組合および団体との間で、その社員、組合員および職員ならびにその家族（親、子および兄弟姉妹）に当社が法人会員コースとして設定する内容の結婚相手紹介サービスを提供することを内容とする契約を締結しております。

	第18期末 (平成14年2月期末)	第19期末 (平成15年2月期末)	第20期末 (平成16年2月期末)	第21期末 (平成17年2月期末)	第22期末 (平成18年2月期末)
法人契約数	462	526	563	595	621
官公庁および地方自治体	34	43	51	54	57
その他企業および団体	428	483	512	541	564

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	提出会社の議 決権等の被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	77.69 (4.77)	役員の兼任 2名 役員の兼務 2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 (48)	42.1	6.9	4,897,932

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済が「踊り場局面」から「回復」に向かい、明るさを取り戻す中、当社を取り巻く経営環境は、日本が初めて経験する「人口減少社会」の到来を迎えております。「少子化」の一因となっている「未婚化・晩婚化」が、社会問題としてますますクローズアップされております。「第2次ベビーブーム世代」が30代を迎え、当業界の市場規模は拡大傾向にあります。一方で、景気回復の影響もあり、仕事が忙しくなってくるなど、結婚の意向はあるものの出会いの機会は減少していると推測されます。

このような環境の中で、当業界に対する期待は、一層大きくなるものと認識しております。また、個人の価値観も変化しており、提供サービスに対する顧客ニーズも多様化しており、そのニーズをいち早く掴み、対応することが求められております。当社は業界のリーディングカンパニーとして、下記の取り組みを実施してまいりました。

営業力の強化

新規開設の営業拠点として、山形（2月22日）、大分（2月22日）、岐阜（2月25日）、甲府（2月26日）、鹿児島（4月28日）、渋谷（5月1日）および池袋（8月21日）の7拠点を開設し、期末営業拠点は48拠点となりました。また、8月26日には手狭になっておりました高崎を駅前に移転して活性化を図りました。

平成16年4月より本社でスタートさせた親御様説明会を全国の営業所でも実施し、説明する機会の拡大を図りました。当期は、約750名のご参加をいただいております。また、気軽にご来社いただく施策として、「インフォメーションコーナー」と「入会相談窓口」を開設しました。さらに、30分程度で会社の概要や当社のシステムを簡略化して説明する「本人様向け説明会」を実施しました。当期は、約300名のご参加をいただいております。

新たな取り組みとして、法人契約企業に直接出向いて、サービスやシステムの内容を説明する「法人向け出張説明会」を実施しました。一人では結婚相談の窓口を訪ねにくいというお客さまに対して、職場の仲間同士で気軽に参加できる機会を設けることによって、当社のサービス内容を説明する機会の拡大を図ることができました。

組織改革として、現場に近いところの意思決定とコミュニケーションの向上のために、全国を14エリアに細分化した「地区長制度」を下期に導入しました。これにより、各エリアでの営業戦略が明確になり、成功事例の水平展開を積極的に取り入れるなどの効果が表われております。

会員サービスの充実

ホームページに会員一人一人の専用ページを設けて、そこで会員様が活動することができる「マイページサービス」を5月に稼働させました。会員様は紹介された相手と自由にメールのやり取りができるほか、お手元のパソコンでご自身の活動状況の確認をすることができるようになりました。当期末現在で、約8,800名の登録者数となっております。

お客さまのニーズに対応した商品コースの開発・拡販をいたしました。引き合わせサービスを充実させた商品を積極的に販売しました。専任のコーディネーターがお客さまとお相手の間に立ち、お世話をするというサービスは、もっと手厚いサービスをご要望のお客さまの支持を得ることができました。この商品は、付加価値を高めた高単価の商品となっており、売上構成比も増加しており、当社の主力商品となり大きく収益に貢献しております。

当社で成婚された会員様を対象に、ブライダルサービスを充実させるために、株式会社HIPNEWSと3月に提携いたしました。4月に日比谷、5月に渋谷に「ブライダルコンシェルジュデスク」を開設し、披露宴会場や結婚関連品などの提案や相談をお受けしております。このブライダル紹介件数は月間50件以上のお問合せがあります。

情報セキュリティの強化

情報セキュリティにつきましては、当社は、平成11年のプライバシーマークの取得に続き、平成16年には、情報セキュリティに関する2大認証（ISMS、BS7799）を取得いたしました。さらに、平成17年10月国際標準化機構（ISO）によりBS7799をベースとした情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」が発行されたことにいち早く対応し、より厳しくなった要求事項をクリアの上移行審査を受け、12月に規格発行から2ヵ月という短期間で「ISO27001」を取得しております。個人情報管理を含むツヴァイの情報セキュリティマネジメントシステム（全システム・全従業員・全拠点を対象）が、国際規格を含めた3つの認証機関により審査され、適切かつ安全に管理していることが客観的に評価されました。結婚相手紹介サービス業界では初めてのこととなります。

以上の結果、当期業績は営業収益4,448百万円（前期比103.3%）となり、5期連続増収を達成することができました。また、利益につきましては、営業利益507百万円（前期比112.4%）、経常利益は523百万円（前期比126.4%）、当期純利益は306百万円（前期比142.5%）となりました。営業利益および経常利益につきましては、過去最高益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末1,776,214千円に比較し675,841千円減少し、1,100,372千円（前期比62.0%）となりました。主な要因は、余剰資金の運用を、従来の金融機関への定期預金からイオンクレジットサービス株式会社での運用に変更したことにより、現金及び預金から短期貸付金、長期貸付金に振り替わったことによりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357,094千円（前期比203.3%）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益523,243千円、減価償却費114,249千円による収入と、営業債務の減少101,762千円、役員賞与の支払額20,600千円、法人税等の支払116,881千円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は954,753千円（前期比864.5%）となりました。その主な内訳は、貸付による支出800,000千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円、有形固定資産の取得による支出40,121千円、無形固定資産の取得による支出71,931千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78,182千円（前期は502,800千円の収入）となりました。その主な内訳は、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員に対する自己の配偶者選択に関する情報提供を主としたサービスを事業としているため、生産、受注および仕入の状況は記載しておりません。

販売実績

当期における販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

種 類 別	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	前期比 (%)
入会金売上(注2) (千円)	1,536,995	99.3
情報提供料 (千円)	2,728,063	104.8
パーティ収入 (千円)	162,543	118.6
その他 (千円)	21,378	110.6
合 計 (千円)	4,448,981	103.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 入会金売上には、登録料と活動サポート費収入が含まれております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境として、「人口減少社会」の到来と「未婚率の上昇」があげられます。これらの問題については、国を挙げて対策を検討しておりますが、当社のサービスに対する社会的重要性はますます大きくなるとともに、当社にとっては大きなビジネスチャンスが到来し続けていることを認識した上で、下記の重点課題に取り組んでまいります。

(1) 営業力の強化

営業拠点の拡大として、平成18年度は都市圏に1拠点、地方圏に2拠点を開設する予定です。平成20年度末までに60拠点体制を確立させてまいります。既存店舗の移転・活性化の設備投資を積極的に実施してまいります。3カ年で15拠点の移転・活性化を予定しております。

成長戦略を支える人材の育成と教育体制の整備を実施します。営業の第一線で働くカウンセラーの力量により大きく業績に左右されます。カウンセラーの採用・教育を計画的に実施し、カウンセラーの力量の向上に努めるとともに、カウンセラーのモチベーションを高めるための施策にも取り組んでまいります。

(2) 会員サービスの充実

お客さまの声を反映したサービスを提供するとともに、入会前・入会時・活動時・交際時・ご成婚・結婚生活など、それぞれの場面に応じたサービスの提供を充実させてまいります。また、コーディネート機能とアドバイジング機能を強化・充実させることによって、成婚割合のアップを図ってまいります。

(3) ブライダル事業の強化

株式会社HIPNEWSとの連携によるプロデュースサービスを強化させるために、名古屋と大阪にも「コンシェルジュデスク」を開設させます。ブライダル事業の拡大のために、サービスエリア・サービス対象者・サービスメニューの3つの視点から積極的に取り組んでまいります。また、イオングループが持つインフラを積極的に活用し、お客さまの生活に貢献する新しいビジネスチャンスにも挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成18年5月17日）現在において当社が判断したものであります。

1．情報管理体制について

(1) 当社本体の情報管理体制について

当社は、会員に関する大量の個人情報の分析および管理をコンピュータシステムを利用して行なっております。当社では、情報漏洩等の不測の事態を防止すべく、平成16年9月にI S M SおよびB S 7 7 9 9の認証、平成17年12月にI S O 2 7 0 0 1の認証を取得し、情報セキュリティの徹底を図っております。また、プライバシー保護の観点から会員への相手方会員に関する最小限の情報開示、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からの遮断等の情報セキュリティマネジメントシステムを構築している他、プライバシーマークの更新、定期的な社員教育、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制も充実を図るべく注力しております。

ただし、万が一事故若しくは自然災害等によってかかるセキュリティマネジメントシステムに障害が発生した場合、または、関係者による人為的な事故若しくは悪意による情報の漏洩が発生した場合は、当社の情報管理に多大な支障をきたし、または当社の業務に対する信用を喪失し、その後の当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。また、当社のみならず、同業他社における類似の事態が発生した場合も、結婚相手紹介サービス事業者全般に対する信用失墜により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業務委託先における情報管理体制について

当社は株式会社デップス（プライバシーマーク取得済）と平成8年10月以降「電子計算機用データ作成業務委託に関する契約」（契約期間1年間とし原則として自動更新）を締結し、当社会員組織への入会申込書に記載された個人情報をデータベースに入力する業務を委託しております。

また、当社は株式会社アイネット（プライバシーマーク取得済）と平成12年6月20日以降「アウトソーシング基本契約」（契約期間を1年間とし原則として自動更新）を締結し当社所有のデータ管理、出力業務および発送業務を委託しております。

当社はこれら業務委託先における個人情報管理体制について、定期的な訪問調査の実施等を行ない、業務委託先においても当社と同様の情報管理体制のもと、事業の運営を行なっておりますが、万が一、これら業務委託先を原因とする情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社の業務運営および業績に影響を与える可能性があります。

2．参入障壁が低いことについて

結婚相手紹介サービスを行なうに当たっては、特段の許認可は必要とされず、手元資金とノウハウがあればどのような事業者であっても開始することが可能です。さらに最近では、インターネットおよび通信環境の発達により、インターネット等を通じて、比較的低価格で結婚または交際相手の紹介等のサービスを提供する事業者も登場しており、今後更に同様のサービス開始を試みる事業者が増加することも予想されます。

かかる新規事業者が、当社と同等のサービスの提供を可能にするシステムの開発およびノウハウの蓄積、プライバシー保護のための厳重な情報管理システムの構築、大規模会員数の確保等を行ない、当社と同等のマーケットの信頼または社会的イメージを獲得することは極めて困難であり、こうした新規事業者の存在が、当社の業務に対し大きな影響をもたらすことはないと思われまます。ただし、かかる新規事業者との一段の差別化のための各種方策の実施および宣伝広告等によるコストの増加が生じる場合、または対抗上活動サポート費等の減額を実施する場合、あるいは廉価かつ品質の低いサービス展開を行う新規事業者との差別化が功奏せず、当社の社会的イメージの低下に繋がる場合などは、当社の今後の事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 広告宣伝活動が業績に与える影響について

当社の会員は成婚、その他の理由により一定の割合で退会するため、当社は継続的に新規の会員を獲得する必要があります。そのため、当社は、当社サービスの認知度を向上させ、新規会員を獲得する手段として、雑誌広告、新聞広告、CS放送を利用したテレビコマーシャル、インターネット広告、書店チラシ等の各種メディアを用いた宣伝活動を費用対効果を勘案しながらも多頻度で実施しております。当社は、今後も会員募集活動のために同様の広告宣伝活動を継続していく方針ではありますが、当該広告宣伝が法令または各メディア業界ごとの自主規制によって制限される等の理由により、計画通りの広告宣伝活動が展開できない場合には、当社の営業展開および業績に影響を与える可能性があります。

最近5年間の事業年度別広告宣伝費（媒体費）の推移は以下のとおりです。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
媒体費 (千円)	1,147,982	1,290,312	1,350,683	1,285,753	1,185,408

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

	第21期 (平成17年 2月20日)	第22期 (平成18年 2月20日)	増減額
	千円	千円	千円
流動資産	2,082,865	1,962,433	120,432
固定資産	1,480,266	2,165,635	685,369
流動負債	700,920	705,266	4,345
固定負債	395,605	529,627	134,021
資 本	2,466,606	2,893,175	426,569

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より120,432千円減少し1,962,433千円となりました。主な要因は、余剰資金の一部300,000千円をイオンクレジットサービス株式会社へ長期貸付したことによるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末より685,369千円増加し2,165,635千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴う増加367,594千円およびイオンクレジットサービス株式会社への長期貸付金300,000千円の計上によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末より4,345千円増加し705,266千円となりました。主な要因は、営業債務の手形払いを廃止したことによる支払手形94,433千円の減少と未払法人税等132,889千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末より134,021千円増加し529,627千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金に伴う繰延税金負債の増加148,508千円によるものであります。

(資本)

当期末における資本の残高は、前期末より426,569千円増加し2,893,175千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加219,086千円と当期純利益を306,265千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

	第21期 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	第22期 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	増減額
	千円	千円	千円
売上高	4,306,746	4,448,981	142,235
売上原価	2,361,050	2,256,366	104,683
販売費及び一般管理費	1,494,199	1,685,189	190,990
営業外収益	12,760	16,064	3,304
営業外費用	50,149	246	49,903
特別利益	-	-	-
特別損失	28,287	-	28,287

(売上高)

売上高は、前期に比べ3.3%増の4,448,981千円となりました。売上種類別内訳は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

月会費である情報提供料が前期に比べ4.8%増となり、売上構成比が61.3%となり経営の安定性の向上に寄与しております。また、パーティおよびイベント等の開催も積極的に増加したことにより、パーティ収入は前期に比べ18.6%増となりました。

(売上原価)

売上原価は、前期に比べ104,683千円減の2,256,366千円となりました。インターネットからの資料請求の増加に対応し、WEB中心の媒体戦略に変更いたしました。その結果、媒体効率の向上を図ることができ、媒体費を前期に比べ100,344千円削減することができました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に比べ190,990千円増の1,685,189千円となりました。人件費は人員増に伴い前期に比べ20,023千円増となりました。設備費は、営業拠点の増加に伴う家賃と減価償却費の増により前期に比べ78,955千円増となりました。一般費は、マイページサービスの運営費用、外形標準課税、株式費用等により前期に比べ84,447千円増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前期に比べ3,304千円増の16,064千円となりました。主な要因は、余剰資金の運用を定期預金からイオン株式会社およびイオンクレジットサービス株式会社での運用にしたことによる受取利息の増加によるものであります。

以上の結果、当期純利益は、前期に比べ91,320千円増の306,265千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施した設備投資の総額は、108,251千円であり、このうち主なものは、次のとおりであります。

山形、大分、岐阜、甲府、鹿児島、渋谷および池袋の新規7営業拠点の開設のために29,375千円の投資を実施しました。

「会員マイページサービス」のサーバー・端末に1,507千円、システム開発に49,221千円の投資を実施しました。

基幹システムのプログラム変更に15,125千円の投資を実施しました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社の他に国内に40ヶ所の支社および営業所を有しております。

当期末における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	本社事務所	13,850	34,611	48,462	50(16)
東日本第一営業部 本社営業部(東京都千代田区) 他10営業所	営業設備	23,098	3,627	26,726	10(18)
東日本第二営業部 新潟営業所(新潟市) 他11営業所	営業設備	14,180	1,489	15,669	7(0)
西日本営業部 大阪支社(大阪市北区) 他16営業所	営業設備	25,178	3,908	29,086	13(11)
中部営業部 名古屋支社(名古屋市中村区) 他7営業所	営業設備	11,378	1,714	13,092	4(3)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。

2. 本社、支社および営業所は、すべて賃借しております。年間賃借料は264,972千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,900,000	3,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年8月6日 （注1）	3,596,400	3,600,000	-	240,000	-	90,000
平成16年10月28日 （注2）	300,000	3,900,000	204,000	444,000	360,000	450,000

（注）1．株式分割（1株につき1,000株）による増加であります。

2．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。

発行価格 1,880円

資本組入額 680円

払込金総額 564,000千円

(4)【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	6	27	4	-	2,020	2,065	-
所有株式数 （単元）	-	839	119	32,252	192	-	5,597	38,999	100
所有株式数の 割合（％）	-	2.2	0.3	82.7	0.5	-	14.3	100.0	-

（注）自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	3,030	77.69
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	50	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42	1.09
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	30	0.77
ツヴァイ社員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	26	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21	0.54
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	20	0.51
株式会社イオンテクノサービス	大阪府大阪市中央区備後町2丁目4番9号	20	0.51
モーガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モーガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf London E14 4QA England U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	18	0.47
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	11	0.29
計	-	3,269	83.82

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,899,900	38,999	-
単元未満株式	普通株式 100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,900,000	-	-
総株主の議決権	-	38,999	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都千代田区 1丁目1番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向を重視して株主への利益還元を心がけてまいりたいと考えております。

第22期の配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。この結果、配当性向は27.2%となりました。

内部留保資金につきましては、引き続き新規営業拠点の開設および既存営業拠点の活性化のための設備投資資金として活用し、事業の一層の拡大に努めてまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	-	-	-	3,830 4,300	3,670
最低(円)	-	-	-	2,760 2,070	1,880

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年10月28日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	2,335	2,645	2,490	2,650	3,350	3,050
最低(円)	1,880	2,010	2,220	2,270	2,560	2,120

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田路 正	昭和23年 8月 8日生	昭和47年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成 3年 9月 同社販売促進部長 平成 4年 8月 同社労使福祉部長 平成 8年 5月 同社営業企画統括部長 平成10年 3月 同社西部カンパニー第二事業部長 平成12年 9月 当社出向 総合企画室長 平成12年11月 当社転籍 当社代表取締役社長就任(現任)	5,300
専務取締役	管理本部長	池田 晃	昭和30年10月23日生	昭和53年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成10年 3月 同社西部カンパニー人事教育部長 平成13年 5月 当社出向 法人営業本部長 平成14年 5月 当社取締役管理本部長就任 平成15年 5月 当社専務取締役管理本部長就任 平成15年 6月 当社転籍 平成18年 5月 当社専務取締役管理本部長就任(現任)	3,000
常務取締役	会員サービス本部長	板垣 吉昭	昭和25年 2月 3日生	昭和50年 4月 日洋フーズ株式会社入社 昭和53年 4月 医療法人相徳会入社 昭和60年 5月 米国エクイタブル生命保険株式会社入社 昭和63年10月 当社入社 平成 9年 2月 当社東京営業部部長 平成13年 2月 当社会員サービス本部長 平成13年 5月 当社取締役会員サービス本部長就任 平成18年 5月 当社常務取締役会員サービス本部長就任(現任)	1,000
取締役	営業統括本部長 兼西日本営業本部長	小桜 和志	昭和29年 8月22日生	昭和53年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年 5月 当社出向 法人営業本部長 平成15年12月 当社転籍 平成16年 1月 当社西日本営業本部長 平成16年 5月 当社取締役西日本営業本部長就任 平成17年 9月 当社取締役営業統括本部長兼西日本営業本部長就任(現任)	1,000
取締役		林 直樹	昭和23年 3月 9日生	昭和45年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成 8年 5月 同社取締役就任 平成10年 5月 同社常務取締役就任 平成14年 5月 当社取締役就任(現任) 平成15年 5月 イオン株式会社常務執行役就任 平成16年 5月 同社専務執行役就任(現任)	1,000
取締役	東日本営業本部長 兼法人営業部長	稲田 道治	昭和26年 3月 9生	昭和49年 3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成 6年 3月 イオングッドライフクラブ事務局長 平成17年 9月 当社出向 東日本営業本部長 平成17年12月 当社東日本営業本部長兼法人営業部長(現任)	-
常勤監査役		岩田 裕	昭和21年 3月17日生	昭和43年 3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成17年 3月 当社出向 顧問 平成17年 5月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		西村 正克	昭和20年 7月28日	昭和43年 3月 株式会社岡田屋（現 イオン株式会社）入社 平成13年 3月 リフォームスタジオ株式会社出向顧問 平成13年 5月 リフォームスタジオ株式会社代表取締役社長就任 平成18年 5月 当社監査役就任（現任）	-
監査役		杉山 和弘	昭和21年 1月 12日	昭和43年 3月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）入社 平成15年 9月 同社経営監査部担当 平成16年 5月 株式会社イオンファンタジー常勤監査役就任（現任） 平成18年 5月 当社監査役就任（現任）	-
監査役		西島 真治	昭和21年 5月21日	昭和45年 3月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）入社 昭和63年 5月 株式会社ニコロポーロ取締役就任 平成12年 5月 中部種業株式会社取締役就任 平成15年12月 株式会社いいの取締役就任 平成18年 3月 ウエルシア関東株式会社財務経理部いいの担当部長（現任） 平成18年 5月 当社監査役就任（現任）	-
計					15,300

- (注) 1. 取締役のうち、林直樹は、「会社法」（平成17年法律第86号）第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、西村正克、杉山和弘および西島真治は、「会社法」（平成17年法律第86号）第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切にし、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念として企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定や経営の意思決定をしており、コーポレート・ガバナンスについては経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コンプライアンス経営が求められる昨今、当社は透明かつ公正な経営を最優先に考え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、株主総会の充実をはかり、取締役会の活性化、監査役の監査機能の強化および積極的な情報開示に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることを重要な課題として位置づけており、監査環境の整備、改善に取り組んでおります。当社の経営意思決定および監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、経営方針などの最重要事項の意思決定および業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

営業会議

取締役会の下に、営業会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。営業会議は、原則毎月1回開催しております。

監査役協議

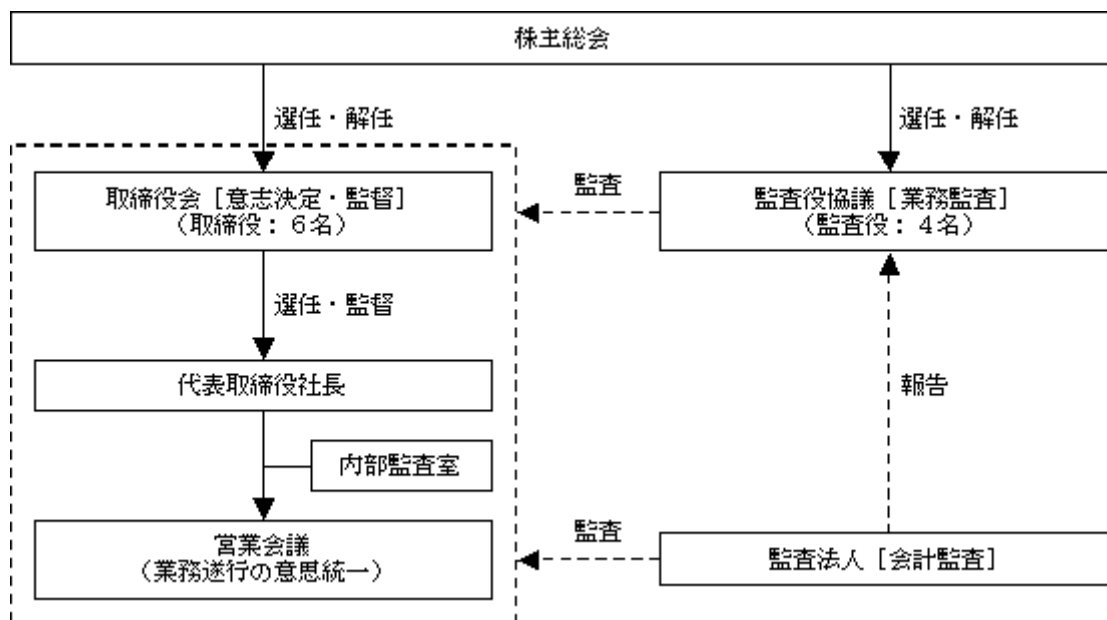
監査役協議は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されており、コンプライアンス、リスク管理、企業情報開示の適正性等について協議、監査するとともに、情報の共有化を図っております。監査役協議は、原則四半期毎1回、年間では5回開催しております。

内部監査室

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任1名で構成されております。監査役および外部監査人と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告され、改善事項の提言および改善状況の確認等を行っております。

その他委員会

リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの事項に関し、取締役会の協議に資することを目的に、調査、研究および審議を行いません。



(3) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名は、当社の親会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しており、当期末現在で当社株式1,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。社外監査役3名と当社に該当する利害関係はありません。

(4) 役員報酬等の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	62,790千円
(うち、社外取締役)	(1名)	(1,500千円)
監査役	4名	13,800千円
(うち、社外監査役)	(3名)	(4,800千円)
合 計	10名	76,590千円

- (注) 1. 上記支給額のほか、株主総会決議に基づく取締役退職慰労金10,140千円、監査役退職慰労金1,300千円を支給しております。
2. 上記支給のほか、利益処分による役員賞与金20,600千円(取締役賞与金20,000千円、監査役賞与金600千円)を支給しております。
3. 当期末現在の在籍人員は取締役6名、監査役4名であります。
4. 上記支給人員には、当期末現在までに退任した取締役と監査役を含んでおります。
5. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額150,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)であります。(2004年5月15日株主総会決議)
6. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。(2004年5月15日株主総会決議)

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中・期末に会計監査を受けております。監査役・内部監査室および会計監査人は、定期的に監査方針等の協議を行なうなど、監査を有効かつ効率的に行なうための連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数)

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員	石橋 和男	監査法人トーマツ
業務執行社員	北方 宏樹	

(注) 継続監査年数については、2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 会計士補 5名

(6) 監査報酬の内容

当期における当社の監査人である監査法人トーマツに対して支払った監査およびその他のサービスにかかる報酬額は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,000千円
合 計	17,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第21期事業年度（自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第21期事業年度（自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）及び第22期事業年度（自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成17年 2月20日)		第22期 (平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,776,214		861,232	
2. 売掛金		282,815		315,220	
3. 前払費用		13,933		19,056	
4. 繰延税金資産		9,675		20,309	
5. 関係会社預け金	1	-		239,139	
6. 短期貸付金		-		500,000	
7. その他		1,878		9,545	
貸倒引当金		1,651		2,071	
流動資産合計		2,082,865	58.5	1,962,433	47.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		140,080		169,211	
減価償却累計額		53,552	86,528	81,525	87,686
2. 器具及び備品		157,250		164,759	
減価償却累計額		74,297	82,952	119,409	45,350
有形固定資産合計			169,481		133,036
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			34,747		64,422
2. その他			3,650		3,650
無形固定資産合計			38,397		68,072
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			1,024,012		1,421,607
2. 長期貸付金			-		300,000
3. 敷金			224,610		237,310
4. 前払年金費用			23,765		5,308
5. 長期前払費用			-		300
投資その他の資産合計			1,272,387		1,964,525
固定資産合計			1,480,266		2,165,635
資産合計			3,563,132		4,128,069
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第21期 (平成17年 2月20日)		第22期 (平成18年 2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	5				
1. 支払手形		94,433		-	
2. 買掛金		57,475		50,146	
3. 未払金		54,032		69,267	
4. 未払費用		95,440		100,007	
5. 未払法人税等		50,023		182,912	
6. 未払消費税等		27,044		17,263	
7. 前受金		305,454		272,955	
8. 賞与引当金		11,746		11,188	
9. 設備未払金		3,801		-	
10. その他	1,469		1,524		
流動負債合計		700,920	19.7	705,266	17.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		362,711		497,107	
2. 役員退職慰労引当金		32,894		32,520	
固定負債合計		395,605	11.1	529,627	12.8
負債合計		1,096,525	30.8	1,234,893	29.9
(資本の部)					
資本金	2				
資本剰余金					
1. 資本準備金		450,000	12.5	444,000	10.8
資本剰余金合計		450,000	12.6	450,000	10.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		60,000		60,000	
2. 任意積立金					
1) 別途積立金		700,000		800,000	
3. 当期末処分利益		250,269		357,934	
利益剰余金合計		1,010,269	28.3	1,217,934	29.5
その他有価証券評価 差額金		562,337	15.8	781,423	18.9
自己株式	3				
		-	-	182	0.0
資本合計		2,466,606	69.2	2,893,175	70.1
負債資本合計		3,563,132	100.0	4,128,069	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,306,746	100.0		4,448,981	100.0
売上原価			2,361,050	54.8		2,256,366	50.7
売上総利益			1,945,695	45.2		2,192,614	49.3
販売費及び一般管理費			1,494,199	34.7		1,685,189	37.9
営業利益			451,496	10.5		507,425	11.4
営業外収益							
1.受取利息		205			2,624		
2.受取配当金		9,981			11,727		
3.雑収入		2,573	12,760	0.3	1,712	16,064	0.4
営業外費用							
1.株式公開費用		49,763			-		
2.雑損失		386	50,149	1.2	246	246	0.0
経常利益			414,106	9.6		523,243	11.8
特別損失							
1.固定資産除却損	2	2,832			-		
2.退職給付制度改定に伴う損失	3	17,704			-		
3.支社移転費用		7,750	28,287	0.6	-	-	-
税引前当期純利益			385,819	9.0		523,243	11.8
法人税、住民税及び 事業税		134,250			241,724		
法人税等還付額		2,843			-		
法人税等調整額		39,467	170,874	4.0	24,747	216,977	4.9
当期純利益			214,944	5.0		306,265	6.9
前期繰越利益			35,324			51,669	
当期末処分利益			250,269			357,934	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
媒体費		1,285,753	54.5	1,185,408	52.5
コミッション		463,555	19.6	425,638	18.9
情報提供人件費		173,003	7.3	171,939	7.6
情報提供通信費		165,787	7.0	188,152	8.4
イベント費		106,162	4.5	115,660	5.1
その他		166,787	7.1	169,566	7.5
売上原価合計		2,361,050	100.0	2,256,366	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		385,819	523,243
減価償却費		100,333	114,249
貸倒引当金の増加額(減少額)		194	420
賞与引当金の減少額		2,015	558
退職給付引当金の増加額		11,618	-
前払年金費用の減少額		-	18,456
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		8,364	374
受取利息及び受取配当金		10,186	14,352
有形固定資産除却損		2,878	-
退職給付制度改定に伴う損失		17,704	-
売上債権の増加額		27,089	32,404
前払費用の増加額		418	5,122
その他流動資産の減少額(増加額)		3,061	7,667
営業債務の減少額		174,849	101,762
未払金の増加額(減少額)		43,111	15,235
未払費用の増加額		9,459	4,567
未払消費税等の減少額		197	9,780
前受金の増加額(減少額)		189,264	32,499
その他流動負債の増加額(減少額)		265	9,009
その他		119	436
役員賞与の支払額		10,900	20,600
小計		459,396	459,624
利息及び配当金の受取額		10,186	14,352
法人税等の支払額		179,583	116,881
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		114,343	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,655	357,094

		第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	100,000
定期預金の払戻による収入		-	100,000
短期貸付による純減少額		-	500,000
長期貸付による支出		-	300,000
投資有価証券の取得による支出		-	30,000
有形固定資産の取得による支出		84,670	40,121
無形固定資産の取得による支出		668	71,931
敷金の差入による支出		59,049	14,995
敷金の回収による収入		33,944	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,443	954,753
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		564,000	-
自己株式の取得による支出		-	182
配当金の支払額		61,200	78,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		502,800	78,182
現金及び現金同等物の増加額		568,011	675,841
現金及び現金同等物の期首残高		1,208,202	1,776,214
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,776,214	1,100,372

【利益処分計算書】

		第21期 株主総会承認日 (平成17年 5月14日)		第22期 株主総会承認日 (平成18年 5月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			250,269		357,934
利益処分額					
1. 配当金		78,000		77,998	
2. 役員賞与金		20,600		19,500	
(うち監査役賞与金)		(600)		(-)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	198,600	200,000	297,498
次期繰越利益			51,669		60,436

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 3~10年 器具及び備品 3~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(「特定商取引に関する法律」の適用) 平成16年1月1日より「特定商取引に関する法律」が適用されたことに伴い、入会契約を変更しております。これに伴い、売上高のうち活動サポート費収入のサービス未提供部分対応金額については、退会時返還義務が生じるため、当該金額を前受金に計上しております。 当事業年度末時点における当該前受金の金額は、289,722千円であります。 また、従来と同様の会計処理をした場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ187,201千円少なく計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,953千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ8,953千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成17年 2月20日)	第22期 (平成18年 2月20日)
1	1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,400,000株 発行済株式総数 普通株式 3,900,000株	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,400,000株 発行済株式総数 普通株式 3,900,000株
3	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は562,337千円であります。	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は781,423千円であります。
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 支払手形 36,053千円	5

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">146,388千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td style="text-align: right;">71,513千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td style="text-align: right;">96,842千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">226,724千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td style="text-align: right;">88,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,333千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">101,394千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">140,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,746千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,869千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,864千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,069千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物2,352千円、器具及び備品480千円であります。</p> <p>3 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	役員報酬	85,023千円	社員給与	146,388千円	社員賞与	71,513千円	フレックス社員等給与	96,842千円	地代家賃	226,724千円	店舗維持費	88,505千円	減価償却費	100,333千円	通信費	101,394千円	事務用消耗品費	140,205千円	賞与引当金繰入額	11,746千円	退職給付費用	26,869千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,864千円	貸倒引当金繰入額	1,069千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,590千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td style="text-align: right;">174,097千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td style="text-align: right;">103,192千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">264,972千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td style="text-align: right;">103,202千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,249千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">101,522千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">171,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,066千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	役員報酬	76,590千円	社員給与	174,097千円	社員賞与	70,243千円	フレックス社員等給与	103,192千円	地代家賃	264,972千円	店舗維持費	103,202千円	減価償却費	114,249千円	通信費	101,522千円	事務用消耗品費	171,807千円	賞与引当金繰入額	11,188千円	退職給付費用	28,078千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円	貸倒引当金繰入額	2,071千円
役員報酬	85,023千円																																																				
社員給与	146,388千円																																																				
社員賞与	71,513千円																																																				
フレックス社員等給与	96,842千円																																																				
地代家賃	226,724千円																																																				
店舗維持費	88,505千円																																																				
減価償却費	100,333千円																																																				
通信費	101,394千円																																																				
事務用消耗品費	140,205千円																																																				
賞与引当金繰入額	11,746千円																																																				
退職給付費用	26,869千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,864千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,069千円																																																				
役員報酬	76,590千円																																																				
社員給与	174,097千円																																																				
社員賞与	70,243千円																																																				
フレックス社員等給与	103,192千円																																																				
地代家賃	264,972千円																																																				
店舗維持費	103,202千円																																																				
減価償却費	114,249千円																																																				
通信費	101,522千円																																																				
事務用消耗品費	171,807千円																																																				
賞与引当金繰入額	11,188千円																																																				
退職給付費用	28,078千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円																																																				
貸倒引当金繰入額	2,071千円																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,776,214千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,776,214千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,776,214千円	現金及び現金同等物	<u>1,776,214千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">861,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社預け金</td><td style="text-align: right;">239,139千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,100,372千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	861,232千円	関係会社預け金	239,139千円	現金及び現金同等物	<u>1,100,372千円</u>
現金及び預金	1,776,214千円										
現金及び現金同等物	<u>1,776,214千円</u>										
現金及び預金	861,232千円										
関係会社預け金	239,139千円										
現金及び現金同等物	<u>1,100,372千円</u>										

(リース取引関係)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,044</td> <td style="text-align: right;">25,866</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,044</td> <td style="text-align: right;">25,866</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	47,044	25,866	21,178	合計	47,044	25,866	21,178	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,343</td> <td style="text-align: right;">29,065</td> <td style="text-align: right;">19,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,343</td> <td style="text-align: right;">29,065</td> <td style="text-align: right;">19,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	48,343	29,065	19,278	合計	48,343	29,065	19,278
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	47,044	25,866	21,178																						
合計	47,044	25,866	21,178																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	48,343	29,065	19,278																						
合計	48,343	29,065	19,278																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,325千円	1年超	12,632千円	合計	21,957千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,227千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,127千円	1年超	13,099千円	合計	20,227千円												
1年内	9,325千円																								
1年超	12,632千円																								
合計	21,957千円																								
1年内	7,127千円																								
1年超	13,099千円																								
合計	20,227千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,518千円	減価償却費相当額	11,114千円	支払利息相当額	481千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,668千円	減価償却費相当額	10,425千円	支払利息相当額	422千円												
支払リース料	11,518千円																								
減価償却費相当額	11,114千円																								
支払利息相当額	481千円																								
支払リース料	10,668千円																								
減価償却費相当額	10,425千円																								
支払利息相当額	422千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第21期 (平成17年 2月20日)			第22期 (平成18年 2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	24,000	968,272	944,272	76,143	1,387,257	1,311,113
	小計	24,000	968,272	944,272	76,143	1,387,257	1,311,113
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	52,143	51,389	753	-	-	-
	小計	52,143	51,389	753	-	-	-
合計		76,143	1,019,662	943,518	76,143	1,387,257	1,311,113

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第21期 (平成17年 2月20日)	第22期 (平成18年 2月20日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,350	34,350

(デリバティブ取引関係)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第21期 (平成17年 2月20日)	第22期 (平成18年 2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行ないました。</p> <p>また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換しました。</p> <p>この結果、当事業年度末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">279,502千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,771千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,731千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109,496千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,765千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	279,502千円	年金資産	193,771千円	未積立退職給付債務	85,731千円	未認識数理計算上の差異	109,496千円	前払年金費用	23,765千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,526千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92,962千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,271千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	253,489千円	年金資産	160,526千円	未積立退職給付債務	92,962千円	未認識数理計算上の差異	98,271千円	前払年金費用	5,308千円								
退職給付債務	279,502千円																												
年金資産	193,771千円																												
未積立退職給付債務	85,731千円																												
未認識数理計算上の差異	109,496千円																												
前払年金費用	23,765千円																												
退職給付債務	253,489千円																												
年金資産	160,526千円																												
未積立退職給付債務	92,962千円																												
未認識数理計算上の差異	98,271千円																												
前払年金費用	5,308千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">7,394千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失 (注2)</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,573千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>	勤務費用	6,914千円	利息費用	6,172千円	期待運用収益	3,628千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,015千円	その他(注1)	7,394千円	退職給付費用	26,869千円	退職給付制度の改定に伴う損失 (注2)	17,704千円	合計	44,573千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,708千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	6,041千円	利息費用	6,708千円	期待運用収益	3,778千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,741千円	その他(注)	6,365千円	退職給付費用	28,078千円
勤務費用	6,914千円																												
利息費用	6,172千円																												
期待運用収益	3,628千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,015千円																												
その他(注1)	7,394千円																												
退職給付費用	26,869千円																												
退職給付制度の改定に伴う損失 (注2)	17,704千円																												
合計	44,573千円																												
勤務費用	6,041千円																												
利息費用	6,708千円																												
期待運用収益	3,778千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,741千円																												
その他(注)	6,365千円																												
退職給付費用	28,078千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.29%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.95%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												

(税効果会計関係)

第21期 (平成17年 2月20日)	第22期 (平成18年 2月20日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,675千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,071千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,782千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,711千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,274千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,745千円	その他	1,655千円	合計	9,675千円	役員退職慰労引当金超過額	13,289千円	減価償却超過額	9,402千円	電話加入権評価損	2,771千円	投資有価証券評価損	2,569千円	その他	39千円	合計	28,071千円	前払年金費用	9,601千円	その他有価証券評価差額金	381,181千円	合計	390,782千円	合計	362,711千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,309千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,727千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">529,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,834千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,107千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	14,666千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,519千円	その他	1,122千円	合計	20,309千円	役員退職慰労引当金超過額	13,138千円	減価償却超過額	16,248千円	電話加入権評価損	2,771千円	投資有価証券評価損	2,569千円	合計	34,727千円	前払年金費用	2,144千円	その他有価証券評価差額金	529,689千円	合計	531,834千円	合計	497,107千円
未払事業税否認	3,274千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	4,745千円																																																						
その他	1,655千円																																																						
合計	9,675千円																																																						
役員退職慰労引当金超過額	13,289千円																																																						
減価償却超過額	9,402千円																																																						
電話加入権評価損	2,771千円																																																						
投資有価証券評価損	2,569千円																																																						
その他	39千円																																																						
合計	28,071千円																																																						
前払年金費用	9,601千円																																																						
その他有価証券評価差額金	381,181千円																																																						
合計	390,782千円																																																						
合計	362,711千円																																																						
未払事業税否認	14,666千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	4,519千円																																																						
その他	1,122千円																																																						
合計	20,309千円																																																						
役員退職慰労引当金超過額	13,138千円																																																						
減価償却超過額	16,248千円																																																						
電話加入権評価損	2,771千円																																																						
投資有価証券評価損	2,569千円																																																						
合計	34,727千円																																																						
前払年金費用	2,144千円																																																						
その他有価証券評価差額金	529,689千円																																																						
合計	531,834千円																																																						
合計	497,107千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">I T投資促進減税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%	I T投資促進減税	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																										
法定実効税率	41.7%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	2.4%																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5%																																																						
I T投資促進減税	1.5%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																						

(持分法損益等)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第21期（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）

該当事項はありません。

第22期（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	101,798	小売業	(被所有) 直接 77.69 間接 4.77	兼任2名 兼務2名	資金運用 等	資金の寄託運用 他 利息の受取	739,139 264	関係会社 預け金	239,139

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の 子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77	-	資金運用 等	資金の貸付 利息の受取	1,400,000 2,275	短期貸付金 長期貸付金	500,000 300,000

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	627.18円	1株当たり純資産額	736.86円
1株当たり当期純利益	52.60円	1株当たり当期純利益	73.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、2004年8月6日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	450.91円		
1株当たり当期純利益	66.74円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	第22期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(千円)	214,944	306,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,600	19,500
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(20,600)	(19,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,344	286,765
期中平均株式数(株)	3,695,081	3,899,973

(重要な後発事象)

第21期(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

該当事項はありません。

第22期(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンクレジットサービス(株)	126,497	1,187,806
		(株)イオンファンタジー	26,620	128,734
		マックスバリュ西日本(株)	43,923	70,716
		(株)HIPNEWS	200	30,000
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
		(株)イオンテクノサービス	13,500	1,350
		計	210,750	1,421,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	140,080	30,578	1,448	169,211	81,525	28,798	87,686
器具及び備品	157,250	9,543	2,033	164,759	119,409	46,996	45,350
有形固定資産計	297,331	40,121	3,481	333,971	200,934	75,794	133,036
無形固定資産							
ソフトウェア	153,882	68,129	91,730	130,281	65,859	38,454	64,422
その他	3,650	-	-	3,650	-	-	3,650
無形固定資産計	157,532	68,129	91,730	133,931	65,859	38,454	68,072
長期前払費用	-	900	-	900	600	600	300
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳

新規営業拠点の内装設備 ... 25,644千円

2. 器具及び備品の当期増加額の主な内訳

新規営業拠点の備品 ... 3,730千円

インターネット用端末 ... 1,684千円

会員マイページサービス用サーバー・端末 ... 1,507千円

3. ソフトウェアの当期増加額・減少額の主な内訳

増加額

会員マイページサービスシステム ... 49,221千円

基幹システム仕様変更 ... 15,125千円

減少額

償却済ソフトウェアの除却 ... 91,730千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		444,000	-	-	444,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(3,900,000)	(-)	(-)	(3,900,000)
	普通株式（千円）	444,000	-	-	444,000
	計（株）	(3,900,000)	(-)	(-)	(3,900,000)
	計（千円）	444,000	-	-	444,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	450,000	-	-	450,000
	計（千円）	450,000	-	-	450,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	60,000	-	-	60,000
	（任意積立金） 別途積立金（千円） （注）2	700,000	100,000	-	800,000
	計（千円）	760,000	100,000	-	860,000

（注）1．期末自己株式数80株が含まれております。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,651	2,071	1,651	-	2,071
賞与引当金	11,746	11,188	11,746	-	11,188
役員退職慰労引当金	32,894	11,066	11,440	-	32,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,378
預金	
当座預金	86,421
普通預金	764,504
別段預金	539
その他の預金	4,389
小計	855,854
合計	861,232

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
会員（月会費請求分）	274,628
三井住友カード株式会社	14,823
株式会社ジェーシーピー	7,619
株式会社ディーシーカード	4,029
イオンクレジットサービス株式会社	3,155
その他	10,963
合計	315,220

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
282,815	3,728,558	3,696,153	315,220	92.14	29.27

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 関係会社預け金

相手先	金額 (千円)
イオン株式会社	239,139
合計	239,139

d . 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
イオンクレジットサービス株式会社	500,000
合計	500,000

固定資産

a . 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
イオンクレジットサービス株式会社	300,000
合計	300,000

b . 敷金

相手先	金額 (千円)
株式会社帝国ホテル	35,936
第二吉本ビルディング株式会社	22,200
ジャパンリアルエステイト投資法人	18,962
住友不動産株式会社	16,988
住友生命保険相互会社	13,209
その他	130,012
合計	237,310

流動負債

a . 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社セブテーニ	10,565
アウンコンサルティング株式会社	9,214
株式会社エムアンドエムマネジメント	2,929
チェルト株式会社	2,824
株式会社ブレイク・フィールド社	2,569
その他	22,042
合計	50,146

b. 前受金

区分	金額(千円)
活動サポート費のサービス未提供部分	258,776
その他	14,178
合計	272,955

固定負債

繰延税金負債

財務諸表の注記事項「税効果会計関係」をご参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月 20日
定時株主総会	5月 20日まで
基準日	2月 20日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	8月 20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公示掲載URL http://www.zwei.com/zwei/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待 入会時割引の優待券

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書およびその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第22期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年11月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月14日

株式会社ツヴァイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

石橋 和男

関与社員

公認会計士

北方 宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

株式会社ツヴァイ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。